

社説：学術会議の改革／任命拒否問題に立ち戻ろう

河北新報 2020 年 12 月 23 日

自民党のプロジェクトチームは、日本学術会議を政府から独立させるよう求める提言を政府に提出した。

菅義偉首相が6人の候補を任命しなかった理由について追及されているさなか、チーム発足からわずか2カ月で提言をまとめている。

学術会議を巡る論議を年内で幕引きにしようと、党側から助け舟を出したとすれば、任命拒否を組織の見直し問題にすり替えたとの批判は免れまい。

専門の立場から物申す学術会議には、特定の勢力から距離を置く独自性が求められる。組織運営に至らぬ点があるのなら、自己改革で襟を正せばいい。

政治権力にとやかく言われる筋合いはなく、世界からは「学問への干渉」と冷ややかな視線を浴びるだろう。

最初の論点を棚上げにせず、6人を外した理由と決定プロセスについて明らかにするよう改めて求めたい。

提言は「独立した法人格として再出発すべきだ」と、自由度を認めたように見せつつ、「期待される機能を発揮しているとは言い難い」と注文を付けた。

独立後の運営では、政府や民間からの調査研究委託、会費や寄付金集めによって、活動費を稼げると財源策を示している。

当面は、国からの運営費交付金を続けると言うものの、金銭を受け取る委託研究や競争的資金が主流になると、中立性や公平性を保てなくなるのではないかと懸念している。

これを受け、学術会議は「いまの形態が国代表の要件を満たしている」と独立に慎重な中間報告をまとめている。

菅首相は任命拒否に関し、「総合的、俯瞰（ふかん）的に判断した」「専門にとらわれない広い視野に立って、バランスが取れているか」と繰り返す。

提言でも符節を合わせたように俯瞰的、学際的な役割を期待するとしている。

学問の探究とは、事象の神髄に迫ろうと、誰も気付かないジャンルに足を踏み入れるものである。

周りと均衡を保つとか、多様性を求めるのは、人付き合いには必要なことでも研究そのものとは切り離して考えるべきだ。

無論、批判の自由も尊重されなければならない。政府には、軍事研究に否定的な学術会議に不満があるという。

任命拒否した6人については、安全保障政策などを批判した経歴との関連が取り沙汰されている。

この問題を巡っては、事務方トップの杉田和博官房副長官の関与を示す文書が国会に提出された。「外すべき者（副長官から）」と記され、6人除外をにおわせる新資料とされている。

異論に耳を貸さない現政権には、失望の声も聞かれる。信頼を取り戻すには、まずこの点について納得の得られるまで説明するしかない。